

A vertical gray bar is located to the left of the title.

# TNFD提言に基づく初期的開示

2025年10月

株式会社ニッポン

|                    |     |
|--------------------|-----|
| ガイダンス              | P3  |
| 1. ガバナンス           |     |
| (1) 体制             | P4  |
| (2) ステークホルダーとのかかわり | P5  |
| 2. 戦略              |     |
| (1) 検討方法           | P6  |
| (2) 対象とする経済活動の設定   | P7  |
| (3) 対象活動と自然との関連の把握 | P7  |
| (4) リスクと機会の検討      | P11 |
| コラム                | P14 |
| 3. リスクと影響の管理       | P15 |

## 基本的な考え方

様々な原材料を調達し、食品を製造する当社グループにとって、自然の恵みは不可欠な存在であり、それを維持していくことは当社グループの社会的責務であると考えています。

こうした認識に立ち、2023年に見直したマテリアティ(重要課題)には、「環境保護への取り組み」を位置づけ、気候変動への対応や生物多様性の保全、循環型社会の実現等に向けた取り組みを推進してきました。また、2024年に策定した「長期ビジョン2030」では、経済的価値と社会的価値の両立を掲げ、食の持続可能性に対する負のインパクトの軽減や、農業分野を含むサステナブルな食料システムの構築等を標榜しています。2025年5月23日には「ニッポングループ生物多様性基本方針」を制定し、自然資本に関する認識や行動を明確化しました。

こうした方針等の実現に向け、当社グループ事業と自然との関わりや、そこにおけるリスクと機会の検討を行ってきました。この取り組みは、当社グループの強みである「原材料の調達力」や「食品の加工技術力」を一層高めるとともに、持続可能な社会の実現への貢献に向けて不可欠であると考えています。

また、当社グループは自然関連財務情報開示タスクフォース(以下TNFD※1)の理念に賛同し、2025年8月にTNFDアダプターに登録しました。以下、TNFDの開示提言に基づき、「ガバナンス」、「戦略」、「リスクと影響の管理」、「指標と目標」の4つの柱のうち、「ガバナンス」、「戦略」、「リスクと影響の管理」について開示します。

※1:TNFDは、企業が自然資本や生物多様性に関するリスクや機会を評価・開示するための枠組みを開発・提供する国際イニシアチブ。

# 1. ガバナンス

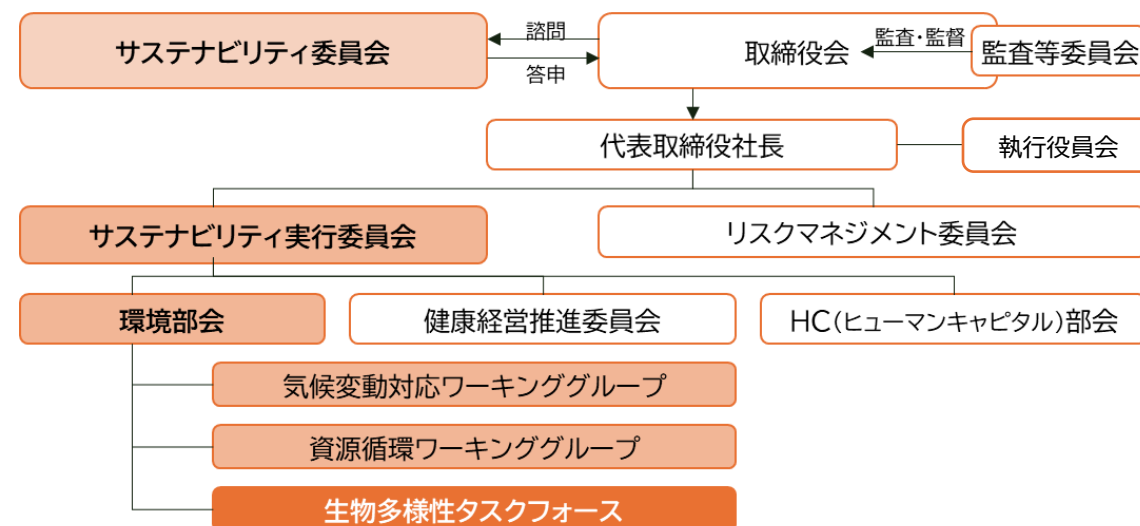
## (1)体制

当社グループは、サステナビリティに関する課題を経営課題として位置づけ、その検討及び対応のための体制を構築しています。

「サステナビリティ委員会」は、代表取締役社長を委員長として専門知識を持つ社外取締役も含めて構成され、サステナビリティ関連のリスクや機会の監視、統制を行う役割を担っています。委員会は年に2回程度開催され、当社グループのサステナビリティに関する方向性、マテリアリティや戦略のあり方を審議し、取締役会へ答申します。そして、取締役会はこれを受けてマテリアリティの承認やサステナビリティを踏まえた基本戦略を決定します。

次に、「サステナビリティ実行委員会」は、サステナビリティ関連のリスクや機会を識別、評価、管理する役割を担っています。さらに、本委員会の下部組織には、環境問題を横断的に検討する「環境部会」が設置されています。2024年には環境部会の中に「生物多様性タスクフォース」が組織され、本タスクフォースが中心となって、当社グループ事業と自然との関わりやリスクと機会についての検討を行ってきました。

## 環境マネジメント体制図



リスクと機会の検討様子

## (2)ステークホルダーとのかかわり

自然との相互作用にも配慮した持続可能なサプライチェーンの構築には、様々なステークホルダーとの適切な協働が不可欠となります。

そこで当社グループは、「ニッポングループ調達基本方針」を制定し、そのなかで人権・労働安全衛生への配慮や環境負荷低減、生物多様性への配慮等を掲げています。特に人権については「ニッポングループ人権方針」を策定のうえ、バリューチェーン上の人権リスクに対応すべく人権デュー・ディリジェンスを進めています。また、サプライヤーの皆様との適切な協働の推進に向けて「サプライヤーの皆様へのお願い」を制定し、そのなかでは強制労働・児童労働の排除や温室効果ガスの削減、生物多様性への配慮など、人権や環境に関するお願い事項を設定しています。

## 2. 戦略

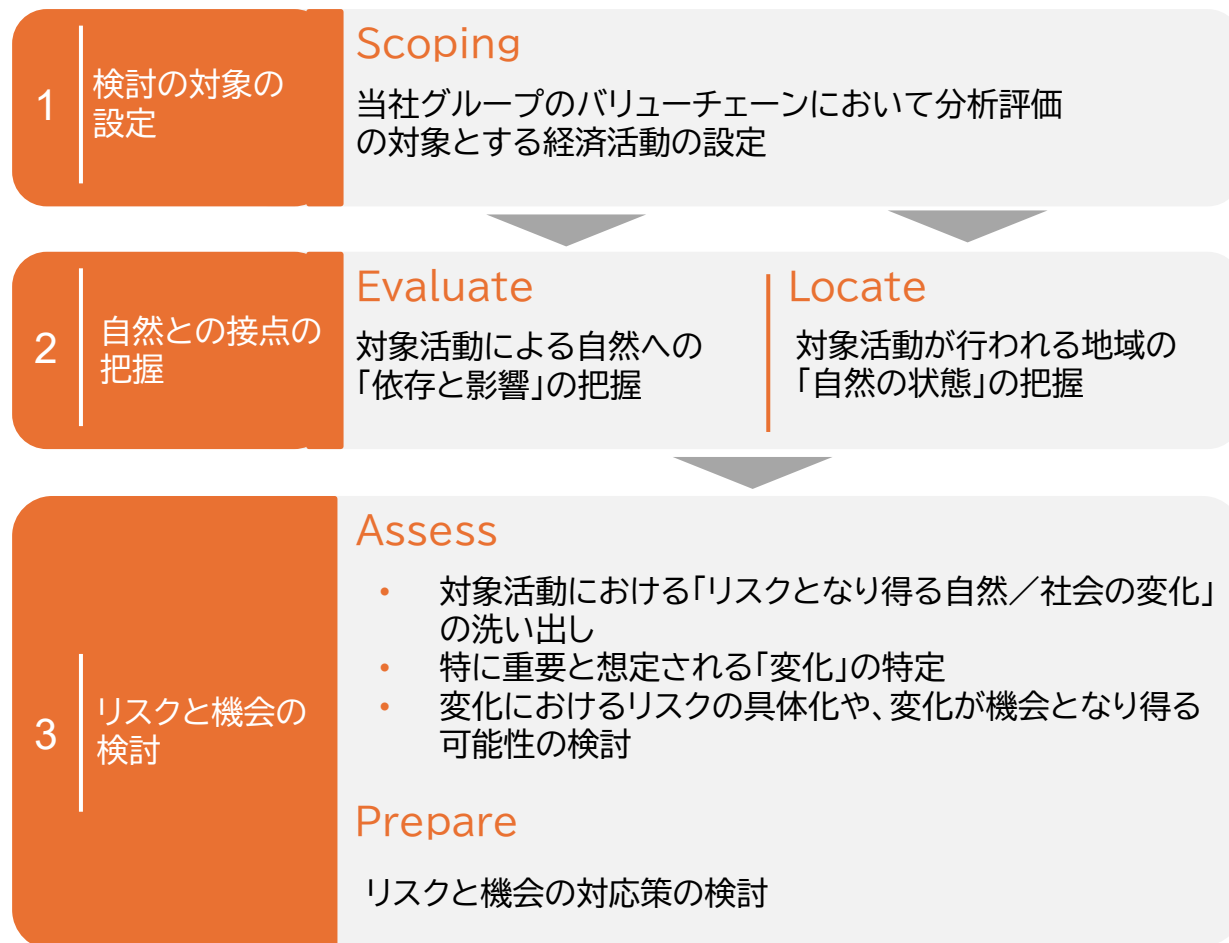
### (1) 検討方法

TNFDが推奨するLEAPアプローチ(※1)を踏まえて検討を行いました。まずは、当社グループのバリューチェーンにおいて「検討対象とする経済活動」を絞り込み、当該活動による自然への「依存と影響」や、活動地域における「自然の状況」を把握しました(※2)。そして、その結果をもとに「リスクとなり得る自然/社会の変化」を洗い出し、当該変化における「リスクと機会」の具体化や「対応策」の検討を行いました。

※1:LEAPアプローチは、TNFDが推奨する自然関連のリスクや機会を評価するためプロセス。自然との接点の発見(Locate)、依存と影響の診断(Evaluate)、リスクと機会の評価(Assess)、報告準備(Prepare)の4フェーズで構成。また、これらフェーズに先立ち、初期仮説の絞り込み等を行うScopingフェーズを含む。

※2:後述の「(3)対象活動と自然との関連の把握」にて、依存と影響の程度が大きい自然の要素を踏まえ、活動地域の自然の状況を把握したためEvaluate→Locateの順としている。

#### LEAPアプローチを踏まえた検討フロー

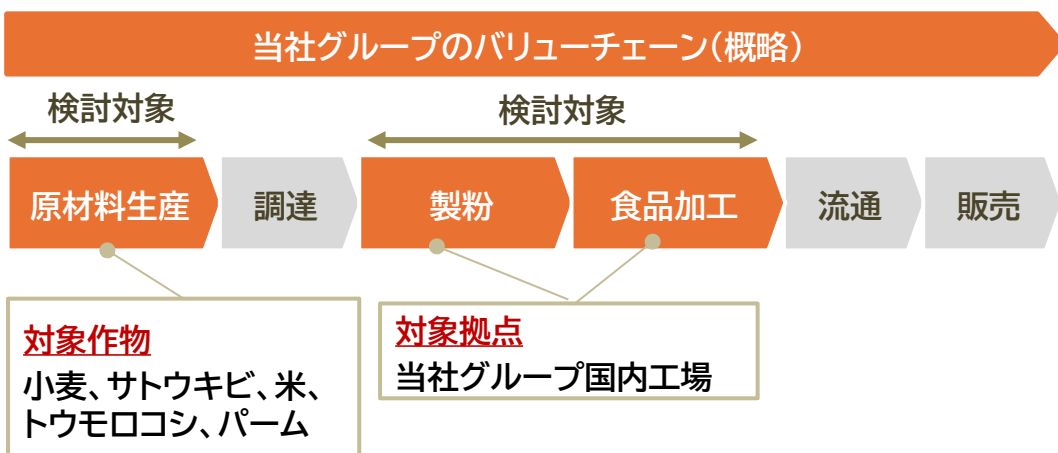


## 2. 戦略

### (2) 対象とする経済活動の設定

今回の検討では、当社グループのバリューチェーンにおいて、「原材料生産」と「製粉・食品加工(国内工場)」に焦点を当てました。「原材料生産」に焦点を当てた背景は、製粉や食品加工を主力事業とする当社グループにとって原材料は不可欠であるとともに、その生産活動は自然と密接な関係があるためです。なお、原材料のなかでも特に注目する品目として、調達金額が大きく、かつ自然への依存や影響も大きいと想定される5つの作物(小麦、サトウキビ、米、トウモロコシ、パーム)を設定しました。

また、「製粉・食品加工(国内工場)」に焦点を当てた背景は、当社グループの直接操業の領域であり、当社グループの意思決定や取り組みが最も自然に対してダイレクトに関係することから、優先的に検討すべき対象として設定しました。



### (3) 対象活動と自然との関連の把握

次に、対象とする活動(原材料生産、製粉・食品加工)による自然への「依存と影響」や、当該活動が行われる地域の「自然の状況」から、自然との関連についての把握を行いました。

#### ①自然への「依存と影響」の把握

対象活動による自然への依存と影響について、ENCORE(※1)を用いた評価を行いました。評価の結果、原材料生産については、各対象作物ともに「非常に高い(VH)」や「高い(H)」の項目が多く、また、これらの項目は土壌、動植物、大気/気候、水といった様々なカテゴリーにまたがっています。すなわち、自然のあらゆる要素に対して、原材料生産は大きく依存しているとともに、大きな負荷を与え得るという点を改めて認識しました。

製粉・食品加工については、水の恩恵を大きく受けています。特に食品加工については、清浄かつ一定量の水の安定的な供給を支える自然の要素が重要であり、水への依存の内容が多岐にわたる点が示唆されました。

※1:ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)とは、金融機関ネットワーク自然資本金融同盟(NCFA)などが開発した、バリューチェーン上の活動による自然への依存や影響の評価が可能なツール



## 2. 戦略

自然への依存と影響の総括(ENCORE評価結果のサマリ)

### 原材料生産(小麦、サトウキビ、米、トウモロコシ、パーム)

概ね対象5作物とも「土壌」「動植物」「大気/気候」「水」といった様々な自然のカテゴリーに大きく依存

- 土壌 肥沃で健全な土地(農地)への依存
- 動植物 昆虫による受粉(特にパーム)や、生物的防除、動植物が有する多様な遺伝物質への依存
- 大気/気候 栽培に適し、安定した気候への依存
- 水 清浄かつ安定的に一定量が供給される水への依存

自然への  
重要な  
「依存」

概ね対象5作物とも「土壌」「動植物」「大気/気候」「水」といった様々な自然のカテゴリーに大きく影響

- 土壌 広大な土地の農地利用や、農業資材利用等による土壌汚染物質の排出
- 動植物 不適切な管理による外来種の拡散・定着(特に小麦、トウモロコシ、パーム)
- 大気/気候 GHGの排出(特に米、サトウキビ)や非GHG大気汚染物質の排出
- 水 大量の淡水の利用(特に米、サトウキビ)や水質汚染物質の流出

自然への  
重要な  
「影響」

### 製粉・食品加工

製粉・食品加工ともに「水」に依存  
(特に「食品加工」の水への依存が大きい)

- 水
  - 【製粉】  
清浄な水への依存
  - 【食品加工】  
清浄かつ安定的に一定量が供給される水への依存

—

VH/Hの項目なし

ただし、「土壌や水への有害物質の排出」や「水利用の大きさ」など、評価が「M」の項目には、水関連の項目が含まれる点に留意が必要と推察



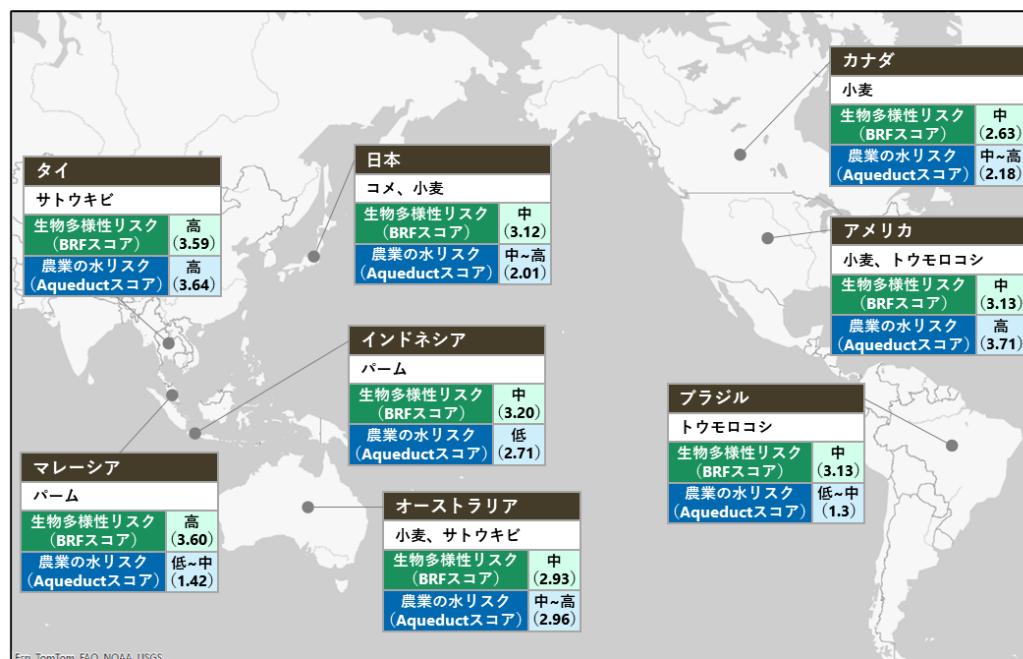
## 2. 戦略

### ②活動地域における「自然状況」の把握

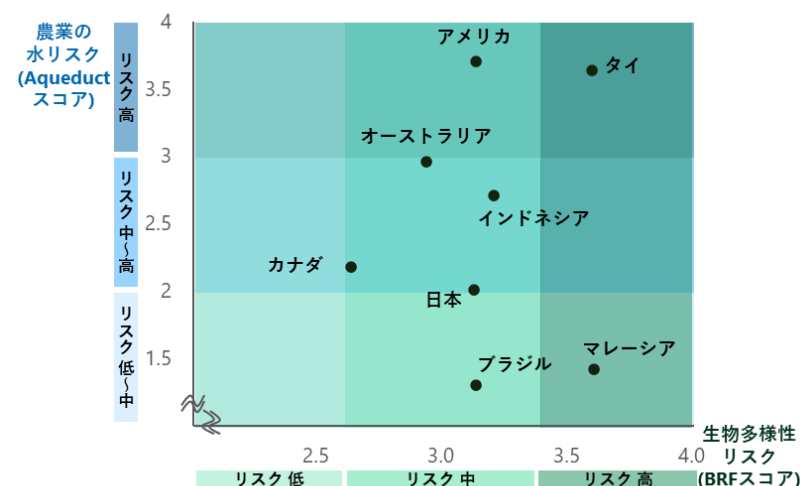
依存と影響の結果を踏まえ、原材料生産や製粉・食品加工(国内)が行われる地域・拠点の「自然の状況」に関する把握を行いました。原材料生産については、あらゆる自然の要素に依存し、影響を与えています。そこで、様々な自然の要素を含む総合的な指標である「生物多様性リスク」と、農業に不可欠な資源である水に焦点を当てた「農業の水リスク」をもとに、各対象作物の主要調達国における自然の状況を評価しました。

その結果、サトウキビの主要調達国のタイでは、農業の水リスクと生物多様性リスクが、高い結果となりました。また、アメリカ(小麦・トウモロコシ)やオーストラリア(小麦・サトウキビ)では農業の水リスク、マレーシア(パーム)では生物多様性リスクの高さが目立っており、これら調達国の自然の状況には特に注視が必要である点を認識しました。

原材料の主要調達国における「生物多様性リスク」と「農業の水リスク」



出所：Biodiversity Risk Filter、Aquaduct Country Rankings、ArcGIS



「生物多様性リスク」のスコア別評価  
(Biodiversity Risk Filter)

- 1.0-1.8: Very low (極めて低)
- 1.8-2.6: Low (低)
- 2.6-3.4: Medium (中)
- 3.4-4.2: High (高)
- 4.2-5.0: Very high (極めて高)

「農業の水リスク」のスコア別評価  
(Aquaduct Country Rankings)

- 0-1: Low (低)
- 1-2: Low-Medium (低~中)
- 2-3: Medium-High (中~高)
- 3-4: High (高)
- 4-5: Extremely high (極めて高)

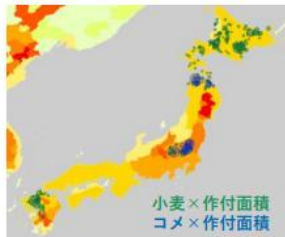
## 2. 戦略

製粉・食品加工については、「水」への依存が重要である点を踏まえた調査を行いました。具体的には、国内の各工場の取水量や水消費量を把握のうえ、特に取水量が大きい工場として「伊勢崎工場」と、水消費量が大きい工場として「(株)ナガノトマト本社工場」に注目しました。そして、これら2拠点を対象とした流域調査を行いました。流域調査の結果、伊勢崎工場の流域では水資源量に比して水需要量が大きく、水ストレスが高水準となっている等の気づきがありました。

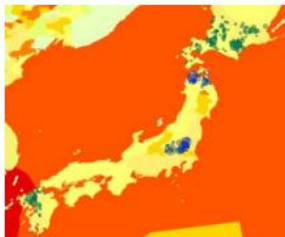
### 国内原材料の主要調達国における「生物多様性リスク」

#### 原材料（小麦・コメ）＊

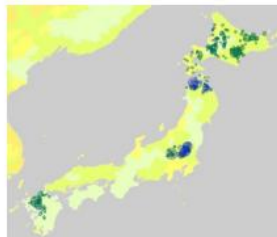
##### 生態系の劣化



##### 自然に対する負荷



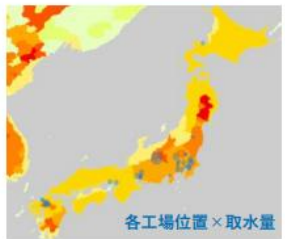
##### 干ばつ



\*調達先の上位県のみマッピング（調達先上位県における作付面積規模を円の大きさで表現）

#### 製粉・食品加工（国内工場）

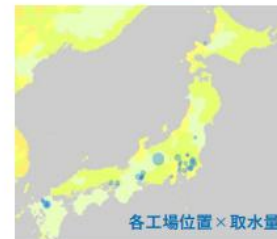
##### 生態系の劣化



##### 自然保護区



##### 干ばつ



### 国内直接操業における「水リスク」



出所：ArcGIS

## 2. 戦略

### (4) リスクと機会の検討 ①「リスクとなり得る自然・社会の変化の導出と対応策の検討」

自然関連分析の結果を踏まえ、原材料生産や製粉・食品加工において、特に重要と考えられるリスクや機会、対応策について検討を行いました。ENCOREの依存の項目からは主に「物理リスクとなり得る自然の変化」を、影響の項目からは主に「移行リスクとなり得る社会の変化」を導出し、ENCOREからは導出されないものの、製粉・食品加工に関わる重要な変化についても設定しました。その結果、特に重要度が高いと想定される変化として、8つの変化を特定しました。

| 対象    | リスクとなり得る自然/社会の変化                                                                     | 分類            | 具体的に生じ得るリスク(事業影響)                                                                                                                                                                | 特に重要と想定した背景                                                                                                                             | リスクへの対応策<br>(主に当社グループの既存の取り組み)                                                                                                                               |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 原材料生産 | <b>農業用水の劣化/枯渇</b><br>地下水の過剰な汲上げなど水資源の非持続的利用により、農業用水として利用可能な水の量が減少する                  | 物理<br>(慢性)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>原材料の収量や品質の低下により、調達コストが上昇する</li> <li>栽培段階の水リスクや気候変動リスクへの対応のための追加的なコストが発生し、調達コストが上昇する</li> <li>既存産地の衰退により、新たな調達先(産地)への変更が必要となる</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>水リスクの高い調達国における灌漑地域が産地の場合、当該リスクの顕在化が懸念される</li> <li>慢性的な水不足は、干ばつといった急性的なリスクへの脆弱性にもつながる</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>原材料の主要調達国における水リスクを定期的に評価</li> </ul>                                                                                   |
|       | <b>温暖化による栽培適地の変化</b><br>平均気温の上昇により、作物が環境に対応できなくなり既存産地での生産規模の縮小や、新たな産地の形成が進む          |               |                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>温暖化が進行し、それに伴う作物への影響も一層拡大すると想定される</li> <li>品種改良や栽培管理により温暖化に適応できている面もあるが、将来的な適応困難の可能性</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に対応可能な品種の育種(特に国内産地の気候に対応した内麦の育種)</li> <li>複数調達先の確保</li> <li>事業活動におけるGHG排出削減として、工場での再生可能エネルギーの導入や物流の効率化</li> </ul> |
|       | <b>農業における天候被害の頻発</b><br>気候変動の進行により、異常な高温や干ばつ、大雨の発生頻度が高まり、農業生産にダメージを与える異常気象が頻発する      | 物理<br>(急性)    |                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>既に国内外の食品企業で、異常気象に起因する調達難の事例が顕在化</li> <li>水リスクの高い調達国の天水農業地域が産地の場合、当該リスクの顕在化が懸念</li> </ul>         |                                                                                                                                                              |
|       | <b>肥料・農薬など農業資材利用の規制強化</b><br>農業由来の汚染物質やGHGの排出、生態系への悪影響の低減を目的に、農業資材利用を制限する規制や取り組みが広がる | 移行<br>(政策/評判) | <ul style="list-style-type: none"> <li>栽培段階にて、規制等への対応のための追加的なコストが発生し、調達コストが上昇する</li> <li>持続可能な調達に係る認証取得など、調達面で追加的なコストが発生する</li> <li>変化に適切に対応出来ない場合、ステークホルダーからの評判が低下する</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>農薬・化学肥料の使用規制の流れや、環境負荷の小さい農業への関心の高まりが世界的に存在する</li> <li>調達国において、リジェネラティブ農業への関心の高まりがみられる</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>生産者と協力した環境負荷の小さい農業の取り組み</li> </ul>                                                                                    |
|       | <b>農地開拓・利用の規制強化</b><br>在来の生態系や地域住民への配慮等を目的に、新たな農地の開拓や利用を制限する規制や取り組みが広がる              |               |                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>ブラジルやマレーシア、インドネシアでは、森林伐採による農地開拓が国際問題化</li> <li>欧米の食品企業を中心に、持続可能な調達に関する取り組みが活発化</li> </ul>        | <ul style="list-style-type: none"> <li>トレーサビリティ強化</li> <li>認証材の調達</li> <li>「グリーン購入ネットワーク パーム油のグリーン購入研究会」への参加</li> </ul>                                      |

## 2. 戦略

| 対象          | リスクとなり得る自然/社会の変化                                                                                 | 分類                       | 具体的に生じ得るリスク(事業影響)                                                                                                                           | 特に重要と想定した背景                                                                                                                                                                                             | リスクへの対応策<br>(主に当社グループの既存の取り組み)                                                                                                                                                                   |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 製粉・食品加工(国内) | <b>工場の取水流域の劣化</b><br>取水流域の付近での開発や、降雨量の変化等により、水量の減少や不安定化、水質悪化等が生じることで、工場での取水に困難が生じる               | 物理<br>(慢性/<br>急性)        | <ul style="list-style-type: none"> <li>取水制限や水利用コストの上昇による、製造コストの上昇や製造可能量の縮小</li> <li>水の効率的な利用のための追加的なコストが発生</li> </ul>                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動の進行が見込まれるなかで、降雨パターンが変化する可能性がある</li> <li>取水制限が生じた場合、特に食品加工では(制限の規模にもよるが)大きな影響が生じる可能性がある</li> <li>製造規模の大きな拠点である伊勢崎工場は、水ストレスが相対的に高い流域に立地している(後述のコラム)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の事業場での水の使用量や排水量、水リスクの評価結果を公開(<a href="#">リンク</a>)</li> <li>水利用に関する社員の意識啓発(節水や水源涵養に関する教育等)</li> <li>2拠点を対象とした流域調査の実施によるリスクや機会、対応策の検討(後述のコラム)</li> </ul> |
|             | <b>プラスチック利用削減への社会的要請の高まり</b><br>消費者におけるプラスチック問題の認知・関心の高まりや、プラスチック利用に関する規制強化への対応に向け、新たな取り組みが求められる | 移行<br>(政策/<br>評判/<br>技術) | <ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチック利用削減や食品ロス削減に関して新たな取り組みを行う際に、追加的なコストが発生</li> <li>左記変化に適切に対応できていない場合、ステークホルダーからの評判が低下</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチック問題への消費者の認知度や関心は既に高い水準であり、企業や行政の取り組みも活発化</li> <li>特に食品企業では、商品開発・製造等の際のプラスチック利用削減は重要な取り組みの一つとなっている</li> </ul>                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチック利用を抑えた新商品のリリース</li> <li>「eco紙トレイ」の導入</li> <li>業務用小麦粉における物流パレットのメテリアルリサイクル</li> </ul>                                                                |
|             | <b>食品ロス削減への社会的要請の高まり</b><br>消費者における食品ロス問題の認知・関心の高まりや、食品ロスに関する規制強化への対応に向け、新たな取り組みが求められる           |                          |                                                                                                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>食品ロス問題への消費者の認知度や関心は既に高い水準であり、企業や行政の取り組みも活発化</li> <li>食品ロスの発生は、自然への依存(自然資源利用)や影響(食品の廃棄)に直結する問題であるとともに、事業におけるコストともなり得る</li> </ul>                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>賞味期限の延長や表示方法の変更</li> <li>食品加工時の副産物のアップサイクル活用(機能性食品の開発や有機質肥料の製造等)</li> <li>消費時の食品ロス削減を見据えた商品包装に関する取り組み(個包装化など)</li> </ul>                                  |



## 2. 戦略

### ② 機会と対応策の検討

「リスクとなり得る自然/社会の変化」について議論するなかで、当該変化が当社グループにとって「機会」となり得る可能性についても検討を行いました。

例えば、「工場の取水流域の劣化」は、物理リスクにつながる自然の変化であるものの、節水を通じた水利用の効率化など、資源利用効率を高める機会の契機ともなり得ると考えられます。今回洗い出した機会の実現に向け、当社グループが有するケイパビリティを活かし、既存の取り組みを一層推進していくとともに、今後も新たな機会を継続的に模索していきます。

| 対象          | 想定される機会                              | 分類                    | リスクへの対応策<br>(主に当社グループの既存の取り組み)                                                                                                  |
|-------------|--------------------------------------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 製粉・食品加工(国内) | 持続可能な農業への貢献を通じたレピュテーション向上            | 生態系保全・復元・再生/<br>評判資本  | <ul style="list-style-type: none"> <li>生産者と協力した環境負荷の小さい農業の取り組み</li> </ul>                                                       |
|             | 気候変動に適応可能な品種の開発を通じた原材料の生産及び調達の安定化    | 商品サービス/<br>評判資本       | <ul style="list-style-type: none"> <li>国内の気候に適応的かつ高付加価値な小麦品種の育種</li> </ul>                                                      |
|             | 国内農業の活性化への貢献を通じた原材料の生産及び調達の安定化       |                       |                                                                                                                                 |
|             | 水資源の効率的かつ持続的な利用と管理を通じた水利用のコスト削減及び安定化 | 資源利用効率/<br>自然資源の持続的利用 | <ul style="list-style-type: none"> <li>工場における節水の推進</li> <li>流域の水涵養</li> </ul>                                                   |
|             | 消費者のサステナビリティへの関心・ニーズに応じた商品開発・製造      | 市場/<br>商品サービス         | <ul style="list-style-type: none"> <li>新商品パッケージにおけるプラスチック利用の削減や個包装化・小容量化</li> <li>プラントベースフード(ソイルプロ)の開発・製造やヴィーガン認証の取得</li> </ul> |
|             | 工場で生じる副産物等の資源循環の推進                   | 自然資源の持続的利用/<br>商品サービス | <ul style="list-style-type: none"> <li>副産物を活用した機能性食品や有機質肥料等の循環型商品の開発・製造</li> </ul>                                              |

## <コラム：当社伊勢崎工場と(株)ナガノトマト本社工場を対象とした流域調査>

### 伊勢崎工場

#### 取水量が大きい拠点

伊勢崎工場は、主に冷凍食品の製造を行っており、近年、製造規模を拡大させている重要な拠点です。群馬県伊勢崎市に位置しており、付近を利根川が流れています。

伊勢崎工場の流域(※1)には伊勢崎市、前橋市、桐生市が含まれ、居住者が多く、農業や工業が盛んなエリアとなっています。こうした状況を背景に、水資源量に比して水需要量が大きく、水ストレスが高い水準となっていることが分かりました。また、工場の上流や下流の流域(※2)には保護区が複数存在していることも確認しました。

こうした調査結果を踏まえ、特に伊勢崎工場においては、一層の水利用の効率化を進めることの重要性を改めて認識しました。また、排水については、既に法令に従いつつ、適切かつ環境負荷の少ない方法での処理を行っておりますが、今後も保護区の存在も踏まえながら、流域の水質を維持していく必要があると考えています。

他にも伊勢崎工場では、残渣の堆肥化を通じ、地域の農家に活用いただく等、地域での資源循環にも取り組んでいます。伊勢崎工場は、水をはじめとした自然資本の持続的利用とともに、地域に根差した取り組みを今後も継続していきます。

また、当社は利根川の上流に位置する須田貝山林にて、森林の持つ多面的機能、水資源の維持、生物多様性の保全の重要性について、従業員の知識向上と意識啓発を図ることを目的に、植樹活動を行っています。

※1:ここでの流域とは、水収支等を検討する際に用いる「狭域」として捉えた流域を指す

※2:ここでの流域とは、特に下流を広く含む「広域」として捉えた流域を指す

※3:KBA=Key Biodiversity Area

### 株式会社ナガノトマト本社工場

#### 水使用量が大きい拠点

当社グループである(株)ナガノトマトの本社工場は長野県松本市に立地し、トマトケチャップなど主にトマトに関連する製品を製造しています

当該工場の流域(※1)は信濃川水系に位置し、松本市、塩尻市、朝日村、山形村を含んでいます。流域には森林が多く水資源量が豊富に存在していることから、水ストレスは低い水準となっています。しかし、水利用の効率化は当該工場でも不可欠な取り組みと認識しています。これまでも当該工場では「エコアクション21」を取得し、EMS規定に準じた管理を行うとともに、水使用量の削減をKPIに設定するなど、水資源の効率利用に向けた取り組みを進めてきました。今後もこうした取り組みをベースに、一層の対応高度化を図っていきます。

また、当該工場の流域(※2)にも複数の保護区やKBA(※3)が存在し、工場の取水や排水が、重要な生態系に影響を及ぼす可能性があることを認識しました。こうした点からも、水利用の効率化や、徹底した排水処理を継続していくことが不可欠と考えています。

なお、当該工場においても、地域の農業と密接に関連した取り組みを多数展開しています。例えば、トマト生産者と協力した環境負荷の小さい農業や、工場で生じる副産物の有機肥料への再利用に取り組んでいます。また、トマトジュース「信州のトマトジュース」は、地産地消の推進に向け100%長野県産トマトを使用しています。当該工場においても、自然資本の持続的利用とともに、地域に根差した取り組みを今後も継続していきます。

### 3. リスクと影響の管理

当社グループの事業活動の範囲は広く、自然関連リスクも含め、多岐にわたるリスクが想定されます。そこで、重要性の高い代表的なリスクとして、18の主要リスクを挙げ、リスク軽減策の検討等を行っています。18の主要リスクには「気候変動」や「原材料の調達」といった自然資本との関連の深いリスクが含まれるとともに、これらは「顕在化した場合の経営資本への影響が大きい特に重要なリスク」として位置付けられています。

なお、サステナビリティ関連の課題は、2. ガバナンスにて先述の通り、サステナビリティ委員会及びサステナビリティ実行委員会が中心となり検討や対応等を行っています。

| 1. 事業                | 2. サステナビリティ | 3. ガバナンス                           |
|----------------------|-------------|------------------------------------|
| 1-1 貿易の自由化の変動と麦政策の変更 | 2-1 製品の安全性  | 3-1 サイバー攻撃及びコンピューターシステムのトラブル・データ漏洩 |
|                      |             | 3-2 法的規制の影響                        |
| 1-2 為替の変動            | 2-2 気候変動    | 3-3 知的財産権                          |
|                      |             | 3-4 災害による影響                        |
| 1-3 製品市場の変動          | 2-3 原材料の調達  | 3-5 人財の確保                          |
|                      |             | 3-6 提携及び買収                         |
| 1-4 物流の委託            | 2-4 資金調達    | 3-7 資産の運用                          |
|                      |             | 3-8 固定資産・のれんの償却                    |
| 1-5 海外事業に潜在するリスク     |             | 3-9 感染症等                           |